

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,851,222	7,943,423	16,217,351
経常利益 (千円)	242,748	421,384	750,057
四半期(当期)純利益 (千円)	55,747	244,686	371,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,349	294,927	297,727
純資産額 (千円)	14,109,288	14,542,105	14,414,364
総資産額 (千円)	21,779,784	22,223,804	21,994,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.87	47.70	72.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	57.4	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,607	397,614	832,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△140,320	△129,918	△444,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,766	△41,368	△78,625
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,351,366	2,509,239	2,307,449

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.40	23.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災で被災した生産設備の復旧と寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、生産や輸出の一部に回復の傾向が見られるものの、後半に入り海外経済の減速による急激な円高の進行や株価の下落などにより、きわめて厳しい状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は半導体事業では前年同期に比べて増収となりましたが、分析機器事業では依然市場の回復は鈍く、前年同期とほぼ同水準で推移し、自動認識事業では減収となり、グループ全体では、7,943百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業での業績の回復の遅れはあるものの、半導体事業での売上高が、前年同期を上回って推移したため、営業利益は422百万円(前年同期比66.3%増)、経常利益は421百万円(前年同期比73.6%増)、四半期純利益は244百万円(前年同期比338.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、海外売上高が第2四半期に入り円高による影響を受け、前年同期を若干下回る結果となり、国内売上高では景気の先行き懸念はあるものの、装置販売を中心としてわずかに上回ったため、売上高全体では前年同期とほぼ同水準で推移しました。

消耗品につきましては、海外でも人気の高い自社ブランドLCカラム「Inertsil」が、国内において第1四半期連結会計期間に引き続き、第2四半期連結会計期間も前年同期に比べ伸びたものの、円高による海外売上高の伸び悩みなどにより、全体としては前年同期をわずかに下回る結果となりました。

装置につきましては、特に環境水質分析関連の自社装置が伸び悩み、前年同期を下回りましたが、医薬市場向けの高額装置の販売が前年同期を大きく上回ったため、装置全体としては前年同期に比べ増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,161百万円(前年同期比 0.5%増)、営業利益は 106百万円(前年同期比 37.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては新興国市場における半導体需要の拡大やスマートフォン等のモバイル機器の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期連結会計期間の業績は前年同期に比べて改善傾向が見られましたが、第2四半期連結会計期間には世界的な景気後退懸念の強まりとともに、大手半導体メーカー等では在庫調整や新たな投資を手控える動きが見られました。

このような状況の中、当事業は豊富な受注残を抱え、第1四半期連結会計期間の業績は前年同期を上回って推移しました。第2四半期連結会計期間では、一転して主要顧客からの納期先送りの要請や投資を抑制する影響などから受注、売上高はともに減少に転じましたが、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,490百万円(前年同期比 4.9%増)、営業利益は 326百万円(前年同期比 84.3%増)となりました。

(自動認識事業)

当事業に関係の深い警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、新製品投入による活性化の兆しが見受けられましたが、企業間競争の激化により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、売上高は、「ソリューション」及び「タグカード」では、前年同期をやや下回る結果となり、他社機器組み込み用の「モジュール基盤」は、アミューズメント系から受注の高まりの気運はありましたが、前年同期を下回りました。

「完成系製品」は、前年同期のマンション系設備機器で売上を伸ばした反動を受け、当第2四半期連結累計期間は大学図書館向け及びオフィス用入退室管理に留まってしまい、全体では前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 291百万円(前年同期比 14.4%減)、営業損失は 20百万円(前年同期は営業利益 0.8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて157百万円増加し2,509百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益418百万円、減価償却費308百万円、法人税等の支払額116百万円、仕入債務の減少額107百万円などにより、397百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は302百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出185百万円、有価証券の償還による収入60百万円などにより、129百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は140百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出621百万円、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増加額359百万円、配当金の支払額153百万円などにより、41百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は181百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は381百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	697	12.46
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
山 川 昌 行	東京都東久留米市	146	2.62
計	—	2,943	52.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,191	4,203,209
受取手形及び売掛金	5,355,227	5,439,442
有価証券	80,884	24,356
商品及び製品	1,105,743	1,100,057
仕掛品	1,016,271	990,634
原材料及び貯蔵品	1,328,946	1,451,139
その他	343,413	300,354
貸倒引当金	△16,326	△15,332
流動資産合計	13,027,350	13,493,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,738,863	2,674,160
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,387,664	1,426,396
有形固定資産合計	7,426,949	7,400,978
無形固定資産	88,576	81,922
投資その他の資産		
その他	1,460,534	1,255,090
貸倒引当金	△8,519	△8,049
投資その他の資産合計	1,452,014	1,247,041
固定資産合計	8,967,541	8,729,942
資産合計	21,994,891	22,223,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,072	1,963,259
短期借入金	2,367,664	2,660,479
未払法人税等	117,590	59,740
賞与引当金	350,907	345,470
その他	446,335	565,749
流動負債合計	5,357,569	5,594,700
固定負債		
長期借入金	1,431,244	1,276,588
退職給付引当金	308,781	329,667
役員退職慰労引当金	68,059	73,791
資産除去債務	3,750	3,750
負ののれん	2,744	2,183
その他	408,376	401,017
固定負債合計	2,222,956	2,086,998
負債合計	7,580,526	7,681,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,776,189	10,866,971
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,294,806	13,385,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,458	△50,213
繰延ヘッジ損益	△134,888	△170,671
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△83,504	△64,441
その他の包括利益累計額合計	△579,167	△631,642
少数株主持分	1,698,726	1,788,160
純資産合計	14,414,364	14,542,105
負債純資産合計	21,994,891	22,223,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,851,222	7,943,423
売上原価	5,273,455	5,256,245
売上総利益	2,577,767	2,687,177
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	696,956	717,473
賞与引当金繰入額	183,129	174,073
退職給付引当金繰入額	79,631	44,565
役員退職慰労引当金繰入額	9,499	10,681
その他	1,354,693	1,318,152
販売費及び一般管理費合計	2,323,909	2,264,946
営業利益	253,857	422,230
営業外収益		
受取利息	3,360	2,202
受取配当金	8,603	10,888
為替予約評価益	5,661	18,760
負ののれん償却額	561	561
持分法による投資利益	8,423	9,155
その他	31,139	28,948
営業外収益合計	57,750	70,516
営業外費用		
支払利息	27,576	24,758
為替差損	27,953	37,833
その他	13,330	8,771
営業外費用合計	68,860	71,362
経常利益	242,748	421,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,658	—
投資有価証券売却益	18,658	224
会員権売却益	1,000	—
特別利益合計	24,316	224
特別損失		
固定資産除却損	3,928	2,516
投資有価証券評価損	113,440	—
固定資産売却損	—	126
投資有価証券売却損	—	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	—
その他	1,700	—
特別損失合計	124,112	2,683
税金等調整前四半期純利益	142,952	418,925
法人税、住民税及び事業税	7,740	71,436
法人税等調整額	31,087	383
法人税等合計	38,827	71,819
少数株主損益調整前四半期純利益	104,125	347,105
少数株主利益	48,377	102,419
四半期純利益	55,747	244,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,125	347,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	△40,115
繰延ヘッジ損益	△79,311	△35,782
為替換算調整勘定	△29,571	22,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,074	832
その他の包括利益合計	△111,474	△52,178
四半期包括利益	△7,349	294,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,265	192,211
少数株主に係る四半期包括利益	32,915	102,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,952	418,925
減価償却費	314,590	308,394
負ののれん償却額	△561	△561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,462	△5,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,742	△1,464
受取利息及び受取配当金	△11,964	△13,091
支払利息	27,576	24,758
売上債権の増減額 (△は増加)	745,544	△86,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,420	△90,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,458	△107,111
その他	△87,161	78,776
小計	502,893	526,539
利息及び配当金の受取額	14,627	12,621
利息の支払額	△27,518	△25,281
法人税等の支払額	△187,395	△116,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,607	397,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456,411	△661,067
定期預金の払戻による収入	458,103	672,838
有価証券の償還による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△151,226	△185,786
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△2,153	△1,936
投資有価証券の取得による支出	△57,313	△6,122
投資有価証券の売却による収入	51,120	677
貸付けによる支出	—	△8,000
貸付金の回収による収入	3,513	3,487
その他	14,048	△4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,320	△129,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△345,200	359,400
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△405,978	△621,156
子会社の自己株式の取得による支出	△332	—
リース債務の返済による支出	△12,189	△12,744
配当金の支払額	△153,783	△153,807
少数株主への配当金の支払額	△749	△13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,766	△41,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,723	△24,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,330	201,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,036	2,307,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,351,366	※ 2,509,239

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金 3,831,265千円	現金及び預金 4,203,209千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,479,898千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,693,969千円</u>
現金及び現金同等物 2,351,366千円	現金及び現金同等物 2,509,239千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,135,546	2,374,713	340,963	7,851,222	—	7,851,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42,305	1,037	43,347	△43,347	—
計	5,135,550	2,417,019	342,000	7,894,570	△43,347	7,851,222
セグメント利益	77,791	177,217	811	255,820	△1,963	253,857

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161,136	2,490,427	291,859	7,943,423	—	7,943,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	44,964	2,671	47,639	△47,639	—
計	5,161,140	2,535,391	294,530	7,991,062	△47,639	7,943,423
セグメント利益 又は損失(△)	106,843	326,525	△20,889	412,479	9,750	422,230

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.87	47.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,747	244,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,747	244,686
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。